

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 昭文社

 コード番号 9475 URL <http://www.mapple.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 茂夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 大野 真哉

TEL 03-3556-8171

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	9,143	0.4	72	226.4	114	92.4	85	—
26年3月期第3四半期	9,107	△9.0	22	—	59	—	△50	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 197百万円 (△34.5%) 26年3月期第3四半期 301百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	5.15	4.94
26年3月期第3四半期	△3.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
27年3月期第3四半期	34,484		28,930	83.9			1,739.86	
26年3月期	33,992		29,004	85.3			1,744.29	

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 28,930百万円 26年3月期 29,004百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
27年3月期	—	0.00	—		
27年3月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,950	0.6	160	△75.7	200	△71.4	200	△53.9	12.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	17,307,750 株	26年3月期	17,307,750 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	679,664 株	26年3月期	679,414 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	16,628,272 株	26年3月期3Q	16,628,558 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年12月31日)における我国の経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や夏場の天候不順による個人消費の落ち込みの影響はあったものの、円安、原油安に加え政府による各種政策や日銀の金融緩和の効果により企業業績が堅調に推移したこともあり、緩やかな回復基調が続いております。

このような状況の中、当社グループにおける当第3四半期連結累計期間の業績は、電子売上においては、軽自動車への『マップルナビ』の提供が堅調に推移した反面、PND市場での売上が減少したことにより、売上高は32億円となり、前連結累計期間に比べ82百万円減少することとなりました。また、市販出版物では、期首における消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による地区の売上減少や最盛期である夏の天候不順による店頭実売の減少等がありましたが、新たに雑誌スタイルのことりっぷ『ことりっぷマガジン』vol.1、vol.2、vol.3を出版するとともに、6月には新国内ガイドシリーズ『tabitte(タビッテ)』(全20点)を新刊出版したことにより売上を伸ばしてまいりました。これにより市販出版物の売上高は51億20百万円となり、前連結累計期間に対して1億17百万円の増加となりました。また広告収入におきましては、「ことりっぷブランド」に関する売上を獲得いたしました。これにより売上高合計は前連結累計期間に比べ36百万円(0.4%)増加し、91億43百万円となりました。

損益面におきましては、販売費及び一般管理費での人件費、広告宣伝費、研究開発費が増加いたしました。原価において新ガイドシリーズ創刊に伴う原価発生はあったものの、各商品での原価削減効果に加えメンテナンス費用の執行が遅れたこともあり売上原価は減少しました。また返品調整引当金の戻入が増加したこともあり、営業利益は前連結累計期間に対して50百万円増加し、72百万円となりました。これに伴い、経常利益は1億14百万円となり、前連結累計期間に対して55百万円増加しました。また、法人税等調整額が減少したこともあり、四半期純利益は1億35百万円改善し85百万円となりました。(前連結累計期間は、四半期純損失50百万円)

なお、8月には今後の重要な成長事業のひとつとして位置づけてきた、海外から日本を訪れる観光客への情報提供を行う「インバウンド事業」を早期に確立し、訪日旅行者向けサービスの更なる充実を実現すべく、アジア地域において多くの企業とのパイプを有するとともに、多くの事業経験を持つ、株式会社ウィズ・パートナーズと業務提携を行いました。また、9月には、その「インバウンド事業」を積極的に展開するための資金として、転換社債型新株予約権付社債を発行し10億円を調達いたしました。(詳細につきましては、8月15日リリースの「株式会社ウィズ・パートナーズとの業務提携及び第三者割当により発行される第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の募集に関するお知らせ」をご覧ください)その成果として9月には中国初の消費者による評価や投稿などを主体とするサイトを運営する会社、Dianping社とのMOU(覚書)締結も実現いたしました。また11月には訪日外国人観光客向け新サービスブランド『DiGJAPAN!(ディグジャパン)』を立ち上げるとともに、5言語(英語、中国語[簡体字、繁体字]、韓国語、タイ語)対応の観光アプリ『DiGJAPAN!』をリリースいたしました。今後も多くの有力海外企業との提携を実現し、「インバウンド事業」を大きく拡大していく予定であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、344億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億91百万円(1.4%)増加いたしました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が10億42百万円、商品及び製品が5億2百万円、データベースが償却が進んだことで4億14百万円減少した一方で、インバウンド事業のための資金として転換社債型新株予約権付社債により10億円を調達したこともあり現金及び預金が19億78百万円、仕掛品が4億30百万円、投資有価証券が時価評価を行ったことにより3億63百万円、退職給付に係る資産が退職給付会計基準の改正に伴い1億30百万円増加したことであります。負債合計は、55億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億66百万円(11.3%)増加いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が2億59百万円、賞与引当金が2億15百万円、返品調整引当金が2億25百万円減少した一方で、上記社債が10億円増加したことであります。純資産においては、利益剰余金において四半期純利益を計上した一方で、剰余金の配当を実施したため、1億85百万円、退職給付に係る調整累計額が2億6百万円減少するとともに、その他有価証券評価差額金が3億18百万円増加いたしました。これにより純資産合計は74百万円(0.3%)減少し、289億30百万円となりました。

この結果、自己資本比率は83.9%と1.4ポイント悪化しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、118億25百万円となり、前連結会計年度末と比較して13億79百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、11億73百万円の収入となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益が1億16百万円であったことに加え、仕入債務の減少額が2億59百万円、退職給付に係る資産の増加額が2億91百万円、賞与引当金の減少額が2億15百万円、返品調整引当金の減少額が2億25百万円あった一方で、売上債権の減少額が10億42百万円、減価償却費及びその他の償却費が9億9百万円あったことであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、3億90百万円の支出となりました。その主な要因は、無形固定資産の取得による支出が3億50百万円、有形固定資産の取得による支出が50百万円あったことであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、5億96百万円の収入となりました。その主な要因は、配当金の支払額が3億32百万円あった一方で、社債発行による収入が9億91百万円あったことであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高は、市販出版物での最盛期の夏における天候不順による店頭実売の減少や電子売上でのPND市場における売上減少が影響し、当初予想を下回る結果となりました。また利益面では、売上高減少による減益要因はあるものの、製造原価におけるメンテナンス費用の執行が遅れていることや、販売費及び一般管理費における販売促進費・広告宣伝費等の執行が第4四半期にずれ込んだこともあり、営業利益が当初予想に対し大幅に改善しております。しかしこれら経費は第4四半期に執行される予定となっているため、今後の業績につきましても、利益面ではほぼ当初想定に近い水準で推移するものと判断しております。

これらの状況を踏まえ、通期の業績予想につきましては、平成26年10月30日に発表いたしました数値のままとし、変更しておりません。

なお、業績の見通しにつきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因の一部である当社の事業におけるリスクについては、平成26年6月27日提出の当社の「第55期有価証券報告書(平成25年4月1日～平成26年3月31日)」に記載されておりますので、ご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が95百万円増加し、利益剰余金が61百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,421,808	11,400,505
受取手形及び売掛金	4,151,649	3,109,264
有価証券	1,024,857	1,025,206
商品及び製品	1,521,390	1,019,347
仕掛品	292,330	723,126
原材料及び貯蔵品	7,129	6,903
繰延税金資産	206,557	339,465
その他	79,344	167,292
貸倒引当金	△3,262	△2,445
流動資産合計	16,701,804	17,788,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,676,893	2,579,122
土地	6,166,324	6,166,324
その他（純額）	146,817	141,960
有形固定資産合計	8,990,036	8,887,408
無形固定資産		
データベース	3,905,607	3,491,204
のれん	176,396	143,322
その他	696,997	738,480
無形固定資産合計	4,779,001	4,373,007
投資その他の資産		
投資有価証券	1,568,177	1,931,226
退職給付に係る資産	1,158,216	1,288,340
その他	1,178,025	599,989
貸倒引当金	△382,790	△384,214
投資その他の資産合計	3,521,629	3,435,341
固定資産合計	17,290,666	16,695,757
資産合計	33,992,471	34,484,424

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	998,082	739,079
短期借入金	770,000	770,000
1年内返済予定の長期借入金	75,008	37,542
未払法人税等	65,725	59,211
賞与引当金	346,145	130,279
返品調整引当金	815,323	589,510
その他	545,244	702,298
流動負債合計	3,615,530	3,027,920
固定負債		
社債	—	1,000,000
長期借入金	25,021	—
繰延税金負債	1,075,043	1,221,444
役員退職慰労引当金	194,200	219,100
退職給付に係る負債	76,000	83,368
その他	2,092	2,092
固定負債合計	1,372,357	2,526,004
負債合計	4,987,887	5,553,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,903,870	9,903,870
資本剰余金	10,708,236	10,708,236
利益剰余金	8,314,185	8,128,506
自己株式	△525,047	△525,234
株主資本合計	28,401,244	28,215,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	513,740	832,456
退職給付に係る調整累計額	89,599	△117,335
その他の包括利益累計額合計	603,339	715,120
純資産合計	29,004,584	28,930,499
負債純資産合計	33,992,471	34,484,424

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	9,107,599	9,143,766
売上原価	6,531,813	6,288,851
売上総利益	2,575,786	2,854,915
返品調整引当金繰入差額	△212,923	△225,813
差引売上総利益	2,788,709	3,080,728
販売費及び一般管理費	2,766,406	3,007,930
営業利益	22,302	72,797
営業外収益		
受取利息	2,088	1,981
受取配当金	20,825	19,799
受取賃貸料	22,952	21,849
保険配当金	3,476	4,259
その他	12,141	22,560
営業外収益合計	61,484	70,451
営業外費用		
支払利息	11,614	9,223
社債発行費	—	8,483
賃貸収入原価	6,461	6,618
その他	6,062	4,152
営業外費用合計	24,137	28,478
経常利益	59,649	114,771
特別利益		
固定資産売却益	1,257	550
投資有価証券売却益	—	1,583
事業分離における移転利益	33,716	—
特別利益合計	34,973	2,133
特別損失		
固定資産売却損	664	104
固定資産除却損	1,838	609
特別損失合計	2,503	713
税金等調整前四半期純利益	92,120	116,191
法人税、住民税及び事業税	36,546	59,655
法人税等調整額	105,822	△29,045
法人税等合計	142,368	30,609
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△50,248	85,582
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△50,248	85,582

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△50,248	85,582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	351,561	318,716
退職給付に係る調整額	—	△206,935
その他の包括利益合計	351,561	111,780
四半期包括利益	301,313	197,362
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	301,313	197,362
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	92,120	116,191
減価償却費及びその他の償却費	957,262	909,152
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,583
事業分離における移転利益	△33,716	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,375	607
賞与引当金の増減額(△は減少)	△180,467	△215,866
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	7,367
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△291,421
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△212,923	△225,813
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△18,823	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11,781	—
受取利息及び受取配当金	△22,913	△21,780
受取賃貸料	△22,952	△21,849
支払利息	11,614	9,223
売上債権の増減額(△は増加)	1,619,435	1,042,384
たな卸資産の増減額(△は増加)	418,219	71,472
仕入債務の増減額(△は減少)	△490,205	△259,003
その他	△269,541	66,967
小計	1,860,265	1,186,047
利息及び配当金の受取額	23,092	21,876
賃貸料の受取額	26,136	21,997
利息の支払額	△11,487	△9,180
法人税等の支払額	△62,189	△47,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,835,817	1,173,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△600,000
定期預金の払戻による収入	100,000	600,000
有形固定資産の取得による支出	△36,270	△50,330
有形固定資産の売却による収入	1,669	2,597
無形固定資産の取得による支出	△270,293	△350,948
無形固定資産の売却による収入	5,808	—
投資有価証券の取得による支出	△53,078	△26,098
投資有価証券の売却による収入	596,668	31,874
貸付金の回収による収入	7,577	2,593
事業譲渡による収入	62,193	—
その他	△10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	414,262	△390,313
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△96,003	—
長期借入金の返済による支出	△99,981	△62,487
社債の発行による収入	—	991,516
自己株式の取得による支出	△149	△186
配当金の支払額	△332,877	△332,747
財務活動によるキャッシュ・フロー	△529,011	596,095
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,721,068	1,379,045
現金及び現金同等物の期首残高	8,479,466	10,446,666
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,200,535	11,825,711

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。